

固定資産税関係の証明交付申請書

(宛先) 野田市長

下記のとおり交付申請します。

平成 年 月 日

証明書の交付においては、申請人の本人確認と、証明してほしい方との関係をうかがっています。ご協力ください。
太枠の中をご記入ください。ご不明な点は係員までおたずねください。

窓口にこられた方はどなたですか？ (申請人)	住所		本人確認		
	氏名		1. 運転免許証 2. 健康保険証 3. 他		
	連絡先		担当		
どなたの証明書が必要ですか？ (所有者または納税義務者)	住所 (法人所在地)				
	フリガナ	(法人代表印)			
	氏名 (法人名称)				
申請人と所有者(納税義務者)との関係	1. 本人 2. 同居の家族 3. 委任された者(委任状が必要) 4. 他()		委任状の参考書式がありますのでお申し出いただければお渡します、お持ち帰りの上ご利用ください。		

どの証明書が必要ですか。(証明書の種類、年度は必ずご自身でご提出先にご確認ください。)

所有者名、物件の内容等について...固定資産税関係の証明書はその年の1月1日現在の状態で作成します。その後に分合筆があった、所有者が変わったなどの場合でも証明内容は変更できません。

表の中の該当部分に をつけたり、数字を記入してください。

証明の内容	主な用途	証明書名 (をつける)	年度 (数字を記入)	枚数 (数字を記入)	物件指定 (をつける)
1. 一筆・一棟ごとの評価額	登記手続 金融機関融資 相続税等の資料	評価証明	平成		有・無
			年度	枚	
評価証明の近傍単価表示について...通常の評価額以外に近傍類似宅地単価等の表示が必要な場合は、右端の「指定あり」に をつけ、個別にご指示ください。ご指示がない場合は表示いたしません。					指定あり
2. 一筆・一棟ごとの課税額	不動産所得の必要経費 売買時の税負担明細資料 競売申立	公課証明	平成		有・無
			年度	枚	
3. 一筆・一棟ごとの評価額及び課税額		記載事項証明	平成		有・無
			年度	枚	
4. 不動産の所在など 物件の指定が必要です。 既存宅地申請資料用不動産証明は、本庁のみの扱い。 手処理につきお時間がかかります。 土地の地番は当時の地番をご記入ください。	公営住宅申込 既存宅地申請資料	不動産証明	平成		下記に物件指定を記入
			年度	枚	
			昭和 (をつける) 45・60 年度	枚	下記に物件指定を記入

物件の指定がある場合(上記で物件指定有りとなされた方・不動産証明を申請される方)は、下記に所在および地番を記入してください。なお、土地・家屋の区分については、印で記入してください。

所在・地番の記入は納税通知書と同じ表現でご記入ください。

土地	土地
家屋	家屋
土地	土地
家屋	家屋
土地	土地
家屋	家屋

使用目的または提出先(必要な証明書がどうしてもご自身で判断できない場合、こちらにご記入いただければお選びのお手伝いをします。)

1 法務局(登記)	2 金融機関(融資)	3 税務署(相続税・贈与税等の申告)	4 裁判所	5 売買	6 保証人	7 参考資料
8 その他()						

市役所処理欄

担当	電算種別	交付番号	枚数
	C N F P	S K C M H	

